

人生100年 蓄えは万全？

「資産寿命」国が世代別に指針

人生100年時代に向け、長い老後を暮らせる蓄えにあたる「資産寿命」をどう延ばすか。この問題について、金融庁が22日、初の指針案をまとめた。働き盛りの現役期、定年退職前後、高齢期の三つの時期ごとに、資産寿命の延ばし方の心構えを指摘。政府が年金など公助の限界を認め、国民の「自助」を呼びかける内容になっている。

▼7面「公助に限界」

細る年金自助促す

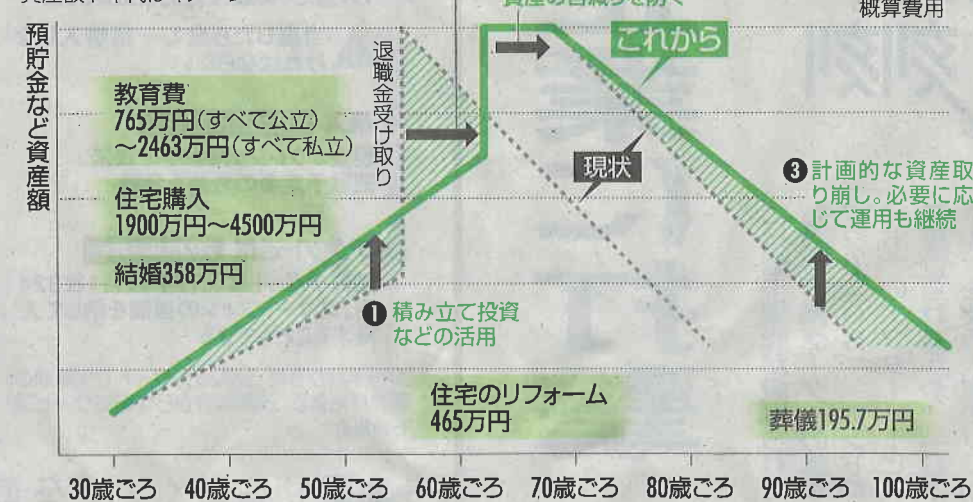
報告書案「高齢社会における資産形成・管理」として、金融審議会で示した。平均寿命が延びる一方、少子化や非正規雇用の増加で、政府は年金支給額の維持が難しくなり、会社は退職金額を維持することが難しい。老後の生活費について、「かつてのモデルは成り立たなくなってきた」と報告書案は指摘。国民には自助を呼びかけ、金融機関に対しても、国民のニーズに合うような金融サ

ービス提供を求めている。報告書案によると、年金だけが収入の無職高齢夫婦（夫65歳以上、妻60歳以上）だと、家計収支は平均で月約5万円の赤字。蓄えを取り崩しながら20〜30年生きるとすれば、現状でも1300万〜2千万円が必要になる。長寿化で、こうした蓄えはもっと多く必要になる。

まず、現役期は「少額からでも資産形成の行動を起す時期」と説明。生活資

世代別にみた資産額の推移 (現状とこれからの理想の姿)

金融庁の資料から資産額や年代はイメージ



金を預貯金で確保しつつ、長期・分散・積み立て投資を呼びかけた。具体的な方法として、年40万円まで20

年間非課税で投資できる「つみたてNISA」や、個人型の確定拠出年金「iDeCo(イデコ)」などをあげた。出産や住宅購入などの生活設計に応じた預貯金の変化や家計収支を「見える化」することも、効果的な対応として触れた。

定年退職者のほぼ半数は、退職時点か直前まで退職金額をわかっていないのが実情だ。このため、退職前後の時期は、退職金がい

<p>① 現役期</p> <ul style="list-style-type: none"> ○早い時期から少額でも積み立て・分散投資 ○老後を意識し、資金の現状を「見える化」 ○長期的につきあえる金融機関の選定 	<p>② 退職前後</p> <ul style="list-style-type: none"> ○もう少し長く働くことを検討 ○退職金がある場合、金額などを早期に情報収集 ○退職金の運用は当座の生活資金を確保したうえで実行 	<p>③ 高齢期</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自らの資産額に応じて計画的な取り崩し ○要介護など心身の状況に応じて資金計画の見直し ○認知症になった際、お金の管理をどうするか検討
---	--	---

くらかや使い道などのマネープランの検討を勧める。

高齢期は、資産の計画的な取り崩しを考えるとともに、取引先の金融機関の数を絞ったり、要介護など心身が衰えた場合にお金の管理をだれに任せるかなどを考えたりにしておくことを、

課題としてあげている。

65歳以上の認知症の人は2012年の462万人から30年に830万人となる見込みだ。認知症の人が持つ金融資産は、計200兆円超にも及ぶことになる。認知症になった場合にも生活を持てるよう、お金の

の管理を親族や成年後見人に任せることを考える心構えを訴えた。

資産寿命を延ばしたい顧客の要望にこたえるため、金融機関に対しては商品のわかりやすい説明や手数料の明確化などを求めている。(山口博敏、柴田秀並)